

記入年月日
令和 2 年 4 月 16 日

事務事業名		環境基本計画推進事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	050802000232
政策体系上の位置付け						単独/補助	単独	所属課	030301
政策体系	総合計画の施策名		0508	生活環境の保全					生活環境課
	政策名		05	快適な暮らしのまちづくり				課長名	
	施策名		08	生活環境の保全				グループ	環境公害対策G
	手段名		02	②環境保全活動の推進				担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業細	単年度繰返し (平成21年度～)			
	01	04	01	03	02 00	環境衛生事業			
法令根拠	桜川市環境基本条例								

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要（事務事業の全体像） 恵まれた自然環境を有効に活用しつつ保全し、将来に渡って維持し向上させるため、計画に基づき事業の計画及び実施を総合的かつ計画的に推進すること で、市・市民・事業者の働きかけと協力により、市民の現在及び将来にわたり恵み豊かな環境と、健康で安全な生活を確保する。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 計画の実践。推進員会議の開催。 各部署における実践計画を把握し、実績を踏まえ次年度実践計画に反映させる。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
環境審議会委員の委嘱。 計画の見直し。	推進委員数	人	15.00	15.00	15.00	15.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
市・市民・事業者	市民	人	39,692.00	38,905.00	38,118.00	37,331.00	36,544.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
積極的な環境保全活動意識の向上	自然環境を守る行動を行った市民の割合	%	63.40	58.20	63.40	65.00	66.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度	02年度	03年度			期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		0
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	5,762	72	72		0
			事業費計（A）	千円	5,762	72	72		0
			正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		

02年度事業費 実績 (千円)				03年度事業費 予算 (千円)			
01 報酬	72						
		合 計	72			合 計	72

事務事業名	環境基本計画推進事業	事務事業No.	50802000232	所属課	生活環境課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成18年度に桜川市環境基本条例が制定され、平成21年度桜川市環境基本計画、令和2年3月に第2次環境基本計画を策定した。（令和2年度～令和11年度まで10年間）					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
改 革 改 善 を 行 う	①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） 結びついている 市全体に係る環境に関する総合的な計画推進を図るもので政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） 妥当である 市・市民・事業者が一体となり、積極的な環境保全活動の意識向上を図る施策を実施するため。
	③成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） 向上余地がある 令和2年度計画策定し、計画目標に沿った業務を行うため向上の余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） 影響有 条例に基づいて計画し遂行しているため、条例を廃止しない限り影響がある。
有 効 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 総合的な環境計画のため類似事業がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 （成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） 削減余地がない 計画策定時以外、必要最小限の予算であり削減の余地はない。
効 率 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） 公正・公平である 市民の環境保全活動の意識向上を図るもので公平である。
公 平 性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	環境基本計画の遂行にあたり、進行管理を行っていくことが必要。 計画策定後の令和2年7月28日にゼロカーボンシティ宣言都市として表明した。今後その取組について検討していかなければならない。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持 （複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維 持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上		○		維 持				低 下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向 上		○																					
	維 持																							
	低 下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 特になし		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 ⑤																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 （課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄